

平成 18 年 4 月 26 日

各 位

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目 2 番 6 号  
株 式 会 社 バ ル ク  
代 表 取 締 役 社 長 村 松 澄 夫  
(コード番号：2467 名証セントレックス)  
問 合 せ 先：執 行 役 員 管 理 部 長 柏 山 一 郎  
電 話 番 号：03-5649-2500 (代 表)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17 年 11 月 10 日の名古屋証券取引所セントレックス上場承認日に公表いたしました平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の通期の業績予想数値を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 18 年 3 月期 連結業績予想の修正(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円・%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	1,400	230	115
今 回 修 正 予 想 ( B )	1,275	12	1
増 減 額 ( B - A )	125	218	114
増 減 率	8.9%	94.7%	99.1%
(ご参考)前期実績(平成 17 年 3 月期)	1,030	154	95

#### 2. 平成 18 年 3 月期 個別業績予想の修正(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円・%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	1,083	165	82
今 回 修 正 予 想 ( B )	906	14	10
増 減 額 ( B - A )	177	179	92
増 減 率	16.3%	-	-
(ご参考)前期実績(平成 17 年 3 月期)	841	131	81

### 3. 業績予想修正の理由

平成 18 年 3 月期の連結・個別業績予想修正の主な要因は以下のとおりであります。

#### 【個別】

当社グループの主力事業であります PBISM ( Privacy&Business Information Security Management ) 事業におきましては、プライバシーマーク認定取得コンサルティングが主要事業の 1 つであり、当該事業の業績がグループ全体の経営成績に大きな影響を及ぼすこととなります。

平成 17 年 4 月の個人情報保護法全面施行に伴い、各企業において個人情報に対する意識が高まるとともに、個人情報管理体制の信頼性を高める目的でプライバシーマーク認定を取得する企業が相次ぎました。特に平成 17 年 4 月の個人情報保護法の全面施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加するとともに、市場に新規に参入する企業が増加いたしました。個人情報保護法の全面施行後においては依然として市場は拡大基調にあるものの、各企業において個人情報保護法への対応に温度差が見られ、市場の拡大が予想より鈍化したいたしました。このような状況下、新規顧客獲得数が当初見込みを下回るとともに、競合環境の激化により受注単価が低下し、売上高は当初見込み額を下回る結果となりました。

加えて、PBISM 事業の拡大を図る目的で営業部門の強化とコンサルタントの登用を積極的に行ったことにより人件費が増加し、当初見込んでいた利益が減少いたしました。

マーケティングリサーチ事業につきましては、製品ライフサイクルの短期化や消費者嗜好の多様化などによる各企業のマーケティングリサーチ需要の拡大を反映して売上高は概ね計画通りに推移いたしました。外注費およびアンケートモニター増加による謝礼の支払いとポイント付与の増加に伴うポイント引当金が予想以上に発生し、当初見込んでいた利益が減少いたしました。

以上の結果、売上高、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回る見込みとなりました。

#### 【連結】

連結業績予想修正の主な要因は、上記個別の状況に加え、平成 17 年 4 月に設立した 100% 出資子会社の株式会社バルクセキュアにおける業績が利益面において当初の計画を大きく下回るためであります。なお、100% 出資子会社の株式会社バル・マーケティング・サービスの業績につきましては堅調に推移いたしました。

### 4. 今後の対策

当社グループとしましては、前述の状況を真摯に受け止め、経営基盤の強化および収益力の強化に全社一丸となって取り組み、株主および投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼回復に努めてまいり所存であります。

#### (1) グループ各社の連携強化と利益率の向上

グループ各社の連携を強化し、管理コストの削減および不採算事業の撤退などを推進し、当

社グループの利益率向上を図ってまいります。

(2) PBISM 事業の安定化

当社は個人情報漏洩対策を始めとする情報セキュリティマネジメントシステム導入支援のリーディングカンパニーを目指し、様々なコンサルティングツールの開発やサービスメニューの充実などによって他社との差別化を図ってまいりましたが、更なるサービスの質の向上とそれに伴う利益率の向上を図るため、平成 18 年 4 月から戦略企画部門を新設し、経営基盤の強化に努めてまいります。特に、ISMS 認証の ISO27001 への移行を新たな好機と捉え、プライバシーマーク認定取得コンサルティングに比して受注単価および利益率がともに高い ISO27001 関連案件へのシフトを図るべく、コンサルティング体制の拡充と徹底した営業強化により新規顧客獲得の強化を図ってまいります。

(3) マーケティングリサーチ事業の早期収益化

マーケティングリサーチ事業においては、他社との差別化を図るべくリサーチシステム開発のための投資を拡大してまいりましたが、開発は一段落したものと考え、今後は当社の得意とする海外案件の新規獲得に注力するとともに原価管理を徹底し、利益率の向上に努めてまいります。

(備考) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

以上